2021 年度
第 7 号

体育市民連帯
ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1 性平等な
スポーツ世界、
その日がすぐに
来ることを

2 あなたがどのような
成果を出したとしても
学暴は許されない

3 学校暴力、
教育的方法で
接近すべき

4 スポーツ界相次ぐ学暴
エース選手過剰な権限
暴力を助長

5 学校運動部暴力、
懲戒は高くなったが…
対策“至急”

6 コロナで訓練減ったが
スポーツ界の暴力は
「進行形」

ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号　TEL 02-2279-8999

체육시민연대

体育市民連帯 ニュースレター 2021 年 第 7 号　　2021.3.15

01　ソウル特別市体育会のブログ　2021.03.10

性平等なスポーツ世界、その日がすぐに来ることを

文：ホン・ドクギ体育市民連帯執行委員長

スポーツ性認知感受性の役割と課題

あなたはマンズプレイン（mansplain）という言葉を聞いたことがあるか。

ある人（man）と説明（explain）の合成語で、ジェンダー的偏見を持った男性が、男性の領域とされる分野について、女性が男性ほどよく分からないという優位性を前提として、女性に過度に説明する状況を皮肉る用語である。

「女性がまさかスポーツが分かる？」という偏見はスポーツがマンズプレインの代表的な分野であることを示している。

スポーツ性認知感受性は私たちの周りでよく接する性固定観念をかえりみて、これを超える試みを通じて改善することができる

スポーツ、男性ヘゲモニー再生の場

スポーツの重要な要素であるスピード、力、強さ、攻撃性、精神力などは伝統的に「男性」を象徴する言葉とされてきた。男性の領域であるスポーツで女性のスポーツ参加は長い期間制限されてきた。例えば、1922 年まで女性の運動選手が参加できる最長の距離陸上種目は 200m にとどまった。マラソンは 1984 年 LA オリンピックになって女性の参加を許可した。女性は長距離を走れないという社会的偏見が作用した結果だ。

韓国社会を特徴づける「権威主義文化」、「軍事文化」、「家父長的文化」は、男性中心のスポーツ文化と相まって、女性のスポーツ参加を制限して女性を社会的に抑圧する。メディアは女性の運動選手を競技力より性的欲望と連結して商品化したりする。このようにメディアが女性選手の体、外観、衣装など見た目

ポイントに焦点を置いたときに女性の身体や運動は手段化される。最終的にはスポーツにおける女性スポーツ選手を性的に対象化したり女性のスポーツ参加を制限したりすることは、男性ヘゲモニーを維持し、支配 – 被支配の不平等なジェンダー関係を再生産するために寄与する。

スポーツミートゥー運動とその限界

一人の国家代表女性選手のスポーツミートゥーについての勇気ある告白は全国民に衝撃を与えた。スポーツミートゥー運動は何人かの勇気ある女性選手が参加し、法的に意味のある判決を受けたりもした。しかし残念ながら、男性中心的スポーツ現場はあまり変わらなかった。男性加害者の個人的な道徳性を非難して断罪することが男性中心のスポーツの構造を変えるところまで行かなかったからである。

スポーツ性暴力の場合、スポーツの分野が持つ閉鎖性と位階秩序などにより隠蔽されたり縮小されやすい特性を示す。特に被害者の場合は2次被害に簡単にさらされ、被害者を保護し支援するシステムは相対的に貧弱である。一方、加害者には厳正な調査と処罰が続かなければならないが、そうでないのが現実である。最近、韓国社会で展開されたスポーツミートゥー運動が一定の成果を収めた側面もあるが、限界にぶつかった理由だ。

女性のスポーツ参加は性的・社会的抑圧の二重構造の中に置かれていた

出発はスポーツの性認知感受性の向上から

女性のスポーツ参加はまだ得られておらず、男性と対等になろうとする女性の闘争的結果の産物である。これまで女性のスポーツ参加は性的抑圧と社会的抑圧の二重抑圧構造の中に置かれていた。したがって女性が二重抑圧構造から抜け出すために、身体的に弱く無力だという家父長的な偏見と社会制度への挑戦のひとつの形式として男性の専有物だったスポーツに参加してきた。つまり女性のスポーツ参加はジェンダー、身体性、性差に関する信念を表現し、これを具体化する過程であり、これは、単に競技やトレーニングに参加すること以上の意味がある。

スポーツは男性だけの専有物でいてはならず、その出発はスポーツの性認知感受性を育てることから始めなければならない。スポーツの性認知感受性の向上はスポーツと女性の人権を再確立する重要な作業である。幸いなことに最近のメディアと出版界では女性のスポーツ参加と関連して様々な試みがなされている。たとえば、「今日から運動太り」や「遊ぶお姉さん」など、女性とスポーツを題材にしたTV番組や〈野球少女〉のような映画は、男性中心的スポーツ文化から疎外されてき女性に注目して大衆の共感と関心を得ている。一方、〈アッパーカット飛ばしてもいいですか〉や〈エレガントで刺激的な女子サッカー〉などの本は伝統的に男性中心だったスポーツ種目に女性が参加して経験することを説得力もって描写している。

スポーツ性だとか感受性はスポーツと関連して私たちの周りで通常接する性固定観念を背景としながら、これを超えた試みを通じて向上させることができる。スポーツが苦痛と抑圧を受けて疎外された女性について敏感に反応して共感するとき、スポーツ本来の意味がより生きてくるのではないか。性平等なスポーツの世界、その日がすぐに来ることを期待する。

文を書いたホン・ドクギはスポーツ教育学専攻で、米国ノーザン・アイオワ大学教授を経て現在は慶尚大学教授として在職中だ。スポーツ革新委員会、体育市民連帯、スポーツ人権研究所などで活動し、韓国スポーツの変化のために努力している。マラソンが好きで、スポーツ・教育・人権について関心がある。

出典：https://m.blog.naver.com/seoulsportal/222270644430

02 ソウル新聞 2021.03.13

「あなたがどのような成果を出したとしても学暴は許されない」

プロバレーボール興国生命の李ジェヨン・ダヨン双子姉妹選手をきっかけに始まった学校暴力暴露戦がスポーツ界をはじめ、芸能界にまで広がりました。これに巻き込まれた多くのスターが一夜にして活動を停止しました。それぞれの対応は異なります。沈黙したり後退したり立ち向かったり。

李ジェヨン・ダヨン選手は無期限の出場停止で国家代表資格も剥奪された状態です。朴ヘス・ジスなどドラマの主役として活躍した俳優たちは製作が取消になったり配役が交代されたりしました。俳優趙ビョンギュ、シム・ウンオは疑惑を否定し被害者側と攻防中です。今週はこれまでも続いている「学暴暴露戦」が私たちの社会にどのようなメッセージを投げるのか、その意味を探ってみましょう。

▸核心①　エリート育成に埋没してモンスター育て

興国生命を信号弾としてソン・ミョングン、シム・ギョンソプ選手など他のバレーボール選手たちの追加暴露が続き、李サンヨル KB 損害保険監督が国家代表チームコーチ時代に朴チョルウ選手を暴行したという主張まで出ました。事実、体育界でこれらの暴露が出たのは初めてではありません。

少し遡ってみてもあふれています。2019 年スピードスケート李スンフン選手が後輩を暴行した事実が確認され 1 年間の出場停止処分を受けました。去る 1 月には趙ジェボム前ショートトラック代表コーチがシム・ソクヒ選手を相手に継続的な性的暴行と強制わいせつを犯した容疑で懲役刑の宣告を受けています。

昨年、国家人権委員会が中・高等学校の選手 6 万人を対象に全数調査した結果、14.7%が身体暴力を経験したと明らかにしました。被害者の 79.6%は「申告する意欲さえ出せなかった」と答えました。特別にスポーツ界での暴力が日常茶飯事なのはなぜでしょうか？

専門家は口をそろえて韓国特有のエリート体育文化を指摘します。

成果を最優先にする集団の中で若い選手は仲間と成熟した関係を形成する方法よりも競争に勝つことをまず学びます。メダルの圧迫感がいじめと暴力に間違って噴出されても黙認されます。学校暴力を絶えず量産する根本的な原因です。

▸核心②　学暴を容認しないという厳重な警告

学校暴力はスポーツ界だけの問題ではありません。スポーツ選手や芸能人は大衆に露出されるので、さらに目立っているだけです。入試競争に追いやられて暴力を暴力と認識することもできないまま教室を地獄にすることは、今も教育現場のあちこちで行われています。

最近の暴露を見ると、ほとんどは長い時間が過ぎたことです。学生時代にあったことを大人になってから遅れて問題を提起した場合がほとんどです。被害者の陳述のほかにとりたてて証拠もありません。そのため、真偽を確かめるのが非常に困難です。虚偽暴露の可能性を懸念する声が出てくる理由もあります。

一方、加害者に一度押された烙印は簡単に消えません。事実かどうかは別として、問題になると多くの記事が生産され事実関係を問う前に魔女狩りのターゲットになります。だから無差別的に行われる暴露戦をひたすら擁護することはできません。

それでも純粋な機能は明確です。一連の事態は加害者がこれまで一定の成果を遂げたとしても、誰かの人生に暴力で暗い影を落としたら、すべての栄光が一瞬にして消える事があることを見せました。

私たちの社会は学校暴力をもう、学生時代の過ち程のこととして恥部にしないという警告のメッセージを明確に伝えたわけです。

出典：https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20210310500149&wlog_tag3=naver

03　マネートゥデイ　2021.03.12　朴インスク弁護士　民主社会のための弁護士会

[寄稿]学校暴力、教育的方法で接近すべき

学校暴力は学校という空間で長い時間一緒に生活している成長期の学生間で発生した事案という特殊性がある。加害者が処罰されるまで被害者が耐えなければならない苦痛があまりにも大きく、申告するより一人で耐えてしまう場合が多い。

加害者等の「2次加害」も珍しくない。学校暴力が起こった過去は現在よりも大幅に人権感受性が低かったが、「イタズラを理解していない」などの言葉とともに問題提起する被害者を変な人として取り扱ったりしていた。むしろ学生と学校が被害者に偏見を持って加害者側に立つたりもした。

学生スポーツ選手は「成績至上主義」の下に指導者や先輩による言語・身体暴力を容認して甘受してきた。また、指導者が管理目的で学年を混ぜて寮の部屋を割り当てている慣習により先輩を頂点とした年代間の「位階文化」が強化された。

未成年者の集団の間でボスを立て「腕章」をつけて序列と服従の関係を形成する方式である。成績至上主義や腕章文化は学校暴力が個人の問題でありながら、大人や集団にも原因がある慢性的な弊害であることを示している。

学校暴力を防ぐために「学校暴力予防法」が2004年1月に制定された後、数回の改正を経て今の姿を整えた。もともと学校暴力を審議するかどうかを学校長の裁量として定めていたが「学校が暴力をかばっている」という批判が提起されるや、2011年5月、学校暴力申告受付時に義務審議するように改正した。

時間が過ぎ、このような厳罰主義への反省が起こった。「教育機関、学校は警察署と異なるべきである」ということだ。これに2019年8月、学校長が学校暴力審議委員会の審議を経ずに教育方法で解決できるように法が変更された。未成年者の学生を健全な社会のメンバーとして育成しようとする学校暴力予防法の目的が一般刑事事件のように加害者厳罰だけで達成することはできないということを知った結果だ。

しかし、今年2月24日、文化体育観光部と教育部が発表した「学校運動部の暴力根絶とスポーツ人権保護システムの改善案」を見ると、逆に行っているという印象を消すことができない。無寛容厳罰だけ言って個人にすべての責任を回しており、成績至上主義など、このような状況を招いた政府や団体などの反省は見当たらない。

文体部と教育部は過去の暴力事案について懲戒時効と公訴時効が成立した事案まで全数調査をして「永久追放」まで可能とするガイドラインを設けるという。また、国民体育振興法を改正して学校暴力の履歴がある場合、選手登録、大会参加を制限して代表選抜にも制限を置くという。

害を与えた学生も子供であることを忘れてしまった衝動的な方策である。まず成人向け処罰基準よりもはるかに厳しい。国民体育振興法上、指導者が選手に傷害・暴行を加えた場合、資格が取り消される事があるが、禁錮以上の刑の執行が終了した日から10年が経つと再び指導者として活動できるようにしている。非スポーツ界の学校暴力に対する懲戒・罰則とも公平性が合わない。小中教育法は加害生徒が書面での謝罪、接触脅迫・報復禁止、学校での奉仕の条件を履行すると、一度に限って学校暴力の記録を総合生活記録簿に記載しないようにしている。記録が残る場合でも卒業と同時に削除するようにするか、卒業後2年が経過すると遅滞なく消去される。

また、少年法は少年の保護処分が将来、身上にいかなる影響も及ぼさないようにしている。これらの規定は学校暴力の加害者でも教育措置を通じて改善させられる児童であり、それらの利益も保護しなければならないという考えを反映したものである。
被害回復のためには加害者処罰と心からの謝罪をする必要があることに同意する。しかし、単に処罰だけでは完全な被害回復は不可能である。学校や学校暴力審議委員会で被害者の言葉に耳を傾け、その立場から眺める努力でも、被害者は手順としての回復を経験することができる。
政府は、加害生徒も児童であるという事実を忘れてはならない。客観的に事実を知らせ、自分の過ちを認めて、それに対する責任を負うことができるよう忍耐を持って教育しなければならない。
併せて、どのようにすれば学校暴力被害学生と加害生徒の関係が回復できるかを考えなければならない。加害生徒が、被害生徒が必要とすることが何なのか正確に把握し、そのニーズに応じれば被害は徐々に回復できる。どんなに大きな費用と労力がかかっても、大切な私たちの学生のための最善の方法を考え、実践しなければならない。
出典：https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2021031109353041938

04　金海ニュース　2021.03.09
スポーツ界相次ぐ学暴...　「エース選手過剰な権限、暴力を助長」

「スポーツ界の学校暴力問題は単に学生選手個人の問題ではなく学校運動部のシステムの問題だ。少なくとも私たちの地域の学生選手たちに継続的なスポーツ人権教育を提供して選手たちが暴力行為に対する警戒心を持つようになれば、今後スポーツ暴力問題で落馬する選手が少しでも減るのではないかと思う」
最近、学校暴力の論争がスポーツ界全般に広がっている。昨年は慶南でも嘱望された高校野球チームの選手が NC ダイノースに 1 次指名されたが、学校暴力の加害者という疑惑が提起され、最終的に指名から排除されることがあった。教育部が 2020 年 9 月から 3 ヶ月の間、慶南の学生運動選手を対象にした調査では、被害を申告した学生は 56 人となった。
こうした中、選手たちの学校暴力予防のために公益活動として道内の学校現場を調べに出た弁護士がいて話題になっている。その主人公はまさに法務法人未来に所属するカン・ジョンハン弁護士である。彼は地元の学校を訪問し、学生選手たちにスポーツ暴力の特別教育をしている。
カン弁護士は「スポーツ暴力」を指導者と選手、関係者などスポーツに関わる人が競技や訓練課程の中で、あるいは他のスポーツの参加者を相手に故意または過失により、物理的、精神的暴行加える行為と規定する。
彼は学生選手たちにスポーツ暴力の正確な概念を説明し、最近浮上した体育現場のスポーツ暴力事態と関連した事件を調べ、注意しなければならない「スポーツ暴力と対処方法」について講義している。馬山ヨンマ高、馬山中学校、昌原新月中学校で講義し、8 日には馬山高等学校、ムルグム高校においてスポーツ人権侵害予防のための特別講義を行った。
カン弁護士は実際に事件が発生したとき直面する民・刑事上の責任、懲戒手続きを案内する。また、中学生選手たちにはサイバー暴力とスポーツ暴力に関する講義を、高校生選手たちにはドーピングに関する注意事項などを追加で説明する。難しい法律用語ではなく簡単におもしろく解いた講義は、学生が集中できるようにした。

カン弁護士は全国で6人だけのスポーツ専門弁護士でもある。金海の某スポーツチームのコーチ暴力事件など道内の様々なスポーツ暴力を担当した。昨年NCダイノース指名撤回当時もプロ野球選手協会公認エージェントとして活動した。
過去の学校スポーツ暴力は指導者が学生選手を対象にした暴力が高い割合を占めた。運動技量の向上、チームの規律などを理由に強行し、この文化が習慣化されて運動部のトレーニング文化として定着した。これらの訓練の文化はそのまま学生選手たちに伝達され、先輩・後輩の間でも暴力行為が蔓延して発生していることが分かった。
カン弁護士は「ほとんどの事件は野球、バレーボールなどのチームスポーツで発生する」とし「エース・レギュラー選手たちに多くの権限と利点が与えられれば、その選手はチーム内の強大な権力を持つようになり、力を乱用することになり、暴力につながる」と述べた。
彼は「現在、道内の多くの学校運動部での講義申請をしている。教育を進めていた学生が相談のために直接連絡することもある」と言い「どんな理由でも暴力を認めたり納得したりしないことが最も重要だ。このような努力が積まれて、いつかは学校スポーツ現場から学校暴力という言葉が消える事を期待する」と願いを明らかにした。
一方、慶尚南道教育庁も最近、校長の大会参加制限決定権の拡大などの内容を盛り込んだ「学生選手暴力の防止策」を発表した。これにより学校長は学校暴力に関わる学生選手に大会参加と訓練制限6ヶ月、体育特技者資格剥奪などを制限することができる。また、学校自律決定として「平日訓練のない日」を指定して、学生選手の相談記録をこれまでの「月1回確認」から「随時確認」に転換する。加えて、学生選手人権保護のためにスポーツ施設の主要なポイントにCCTVを設置することにした。
出典：http://www.gimhaenews.co.kr/news/articleView.html?idxno=36363

05　KBS NEWS　2021.03.12

学校運動部暴力、懲戒は高くなったが...対策“至急”

　プロ選手たちの「学校暴力事件」暴露が相次ぎ、学校運動部暴力の社会的関心が大きくなっています。加害生徒の懲戒レベルは高くなりましたが申告と処理、被害者の保護を現実的に解決できる独立機関設置が求められています。
崔セジン記者が取材しました。
[レポート]
女子プロバレーボールの看板スターだった李ジェヨン、李ダヨン選手、中学校の時に暴力の加害者だったという暴露で無期限出場停止と国家代表剥奪などの懲戒を受けました。
プロ野球NCダイノスも昨年のドラフトで1次指名した金ユソン選手が学校暴力の加害者だったという事実が確認され指名を撤回しました。
学校運動部の暴力が深刻な社会問題に浮上すると、現場の学校でも教育に乗り出しました。
慶尚南道教育庁の懲戒レベルも一層強化されました。
学校暴力に関与した選手は大会参加制限から体育特技者資格剥奪まで段階別処分を予告しました。
選手たちも緊張します。

[クォン・ユンモ/馬山高野球部：「(注意しなければと）強く思います。間違えると自分の選手生活が飛ぶこともあるんだから...」]
スポーツ界では寄宿生活をしているとか運動部の中だけで評価を受けているため、申告と懲戒、被害者の保護が適切に行われるのは困難な状況！
昨年、慶尚南道教育庁の全数調査でも学校運動部選手3千600人余りのうち被害生徒は56人と集計されました。
[高ユンソン/馬山高野球部監督：「無条件に隠すとなるとそれは良い事ではない、より早く話をしてこそ、その部分（被害）を最小限に抑えることができると、常に指導しています。」]
去る2019年、文化体育観光部のスポーツの革新委員会は独立したスポーツ人権機構を置かなければならないと勧告しました。
【カン・ジョンハン/慶南体育会諮問弁護士：「被害者が簡単に自分は被害者だという立場を明らかにできないのは事実です。独自に捜査や相談ができる機関が必ず作られなければ...」]
後を絶たない運動部暴力を防ぎ、被害者を保護できる現実的な機構作りが急がれます。
出典：http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5137399&ref=A

06　ノーカットニュース　2021.03.12
コロナで訓練減ったが、スポーツ界の暴力は「進行形」

指導者の暴力と「学too」など様々な暴力事件によりスポーツ界が連日騒々しい中で、京畿道体育会と京畿道障害者体育会に登録された現役選手7人のうち1人が現在所属しているチームでも直接暴力を経験したことが分かった。
ミートゥー運動の活性化とコロナ19の拡散などにより被害事例は過去よりも減ったが、訓練や試合の過程での暴力の被害を恐れている選手たちはまだ存在していた。
京畿道女性家族財団は昨年12月に「京畿道障害者選手のスポーツ人権実態調査」と「京畿道非障害者選手のスポーツ人権実態調査」最終報告書をそれぞれ京畿道に提出した。
CBSノーカットニュースが共に民主党のジョン・ヨンギ議員室を通じて入手したこれらの報告書によると京畿道体育会と京畿道障害者体育会に所属した実業・大学選手のうち12.9%が現在の所属チームで直接の暴力行為を経験したと答えた。
障害者選手よりも暴力の事例が多かった健常者の選手に狭めると被害者の割合は16.5%に高くなる。
このうち侮辱的な言葉と私生活制御が9.9%で最も割合が高く、加えて無理な訓練、理由のない団体気合、新入の軍紀正し、手・足叩き、コブシや道具で叩き、団体SNSルームでの悪口、集団いじめなど多様な形態の加害が行われた。
最も多くの暴力を行使したのはチームのコーチや監督などの指導者と先輩だった。加害者の指導者は68.3%を、先輩は38.9%を占めた。
身体暴力は先輩と指導者を介して主に行われた。言葉の暴力とプライバシー制限、無理な訓練は主に指導者が、SNSを通じた言語暴力や理由のない団体気合やいじめは主に先輩選手が加害者であった。

仲間の選手（6.9%）や後輩選手（2.8%）が加害者である場合もあり、トレーナーやチームドクターなども8.3%を占めた。
言語暴力や身体暴力は主に訓練中に発生したが、私生活制限と軍記正しなどの行為は休憩・個人的な時間にも行われたことが分かった。
被害選手たちの多くは、このような行為が特別な理由なしに加害者の勝手でなされたと感じた。
被害事実があるとした回答者のうち21.7%は、「正当な理由なくただ」暴力が加えられたと回答した。
運動歴が15年以上のベテラン選手ほど（15〜20年34.6%、20年以上30.0%）理由のない暴力という回答率が高かった。
問題は、被害者の半分以上がこのような事件を経験したにも関わらず積極的に対応していなかったという点だ。
「気分は悪かったが黙って知らないふりをした」という回答が49.2%であり、ただ笑ったり冗談・いたずらとして受け入れた」との回答も16.7%だった。被害者の3分の2が暴力被害をそのままにしたわけだ。
京畿道女性家族財団は「被害者の積極的な対処ではなく受動的な対処や無視が多かった」とし「特に助けになる内・外部機関への知らせは、応答が少なく申告方法や再犯防止のための申告対策などについての検討がまだ必要だ」と指摘した。
セクハラなど性的暴力の被害を経験したという回答者は3.7%であった。
性的な冗談や身体に対する性的たとえ、酒つぎ強要などが行われた。
性別では女性被害率が5.7%で、男性2.7%の2倍以上高かった。
女性被害者の場合、加害者の男女比が類似していたが、男性被害者の場合、加害者が女性である場合は7.7%に過ぎなかった。
注目される部分は、性暴力被害者の81.5%が一般的暴力も被害を経験していたことである。

京畿道女性家族財団が前年度に実施した同様の調査と比較したとき、暴力被害率は2019年26.0%から2020年12.7%に減少したことが分かった。（同じ項目の比較のために、2020年の場合、全体の被害率よりも比較被害率が低くなる）
持続しているミートゥー運動とともに昨年、故崔スクヒョン選手事件などによるスポーツ界の自浄努力と関連立法活動、コロナ19による訓練縮小など、さまざまな原因が作用したためである。
問題は、全体的な状況の改善にもかかわらず、まだチームメンバーに信頼を得られずにいる指導者が存在し、暴力の被害経験がない選手はスポーツ暴力を深刻に考えていないという点である。
回答者の83.8%は、所属チームリーダーが暴力予防のために努力している（非常にそう33.4%、だいたいそう50.3%）と答えたが、そうではない答えも16.2%（全くそうではない4.5%、あまりそうではない11.7%）に達した。
所属チームのスポーツ暴力深刻度を問う質問に対して暴力や性暴力を直接体験した回答者の場合、それぞれ3.40点と5.15点で高くなっているのに対し、回答者は1.36点と1.56点で大きく低くなった。
スポーツ暴力の防止と対応に関する教育も機能していないことが分かった。スポーツ暴力をある程度許容しても良いかどうかを測定した許容度調査の結果、教育履修者1.66点、未履修者1.74点で差はなかった。
京畿道の体育界暴力対応にも被害の有無に基づいて評価が分かれた。

暴力や性暴力直接被害選手はそれぞれ 2.73 点と 2.52 点を与えたのに対し、そうでない選手は相対的に高い 3.51 点と 3.41 点を与えた。
回答者は所属チームのイメージ毀損や指導者との関係悪化などを懸念する文化のせいで暴力問題がよくあらわれておらず、選手生活の不利益やチームの雰囲気悪化などを防ぐために積極的な取り組みが難しいスポーツ界の全体的な状況を説明した。
そのための解決策を問う項目でもスポーツ暴力を解決するために、最終的に加害者に対する処罰を強化する案が最も効率的だと答えた。(懲戒基準の強化 63.9%、加害者体育関連就業禁止 41.3%)
ジョン・ヨンギ議員は「さまざまな改善努力でコロナ 19 と外部的要因が加わって、昨年スポーツ界の暴力が減ったもののまだ“運動する人はこの程度は我慢しなければならない”という式の強圧的な文化が存在するのも事実」とし「次々ふくらんだ学暴議論のために失われた国民的信頼を回復するためには、どのような暴力も容認してはならないという意識と制度の改善に体育人と関係機関が皆動かなければならない」と述べた。
出典：https://www.nocutnews.co.kr/news/5514705

07　週間スポーツ人権関連のニュース

IOC「我々は中国の人権問題解決するスーパー世界政府じゃない」
https://www.yna.co.kr/view/AKR20210313033400009?input=1195m

大邱国際射撃場「スポーツ人権宣言式」開催
http://www.sisa-news.com/news/article.html?no=150471

米国で中国人権弾圧に対抗して「北京オリンピックボイコット」と主張拡散
https://newsis.com/view/?id=NISX20210309_0001364369&cID=10101&pID=10100

新たに誕生した現代版乱場というスポーツ
http://www.asiaa.co.kr/news/articleView.html?idxno=27632

学校暴力の論争、体育界刷新する機会だ
http://www.sportsq.co.kr/news/articleView.html?idxno=424380

暴力の加害者メンタルには「当為的事故」がある
http://www.sportsq.co.kr/news/articleView.html?idxno=424427

「誰も排除されない世界」平昌障害フォーラム開幕
https://www.news1.kr/articles/?4235450

学校暴力「はんだ付け処方」...実効性のある対策が必要
http://goodnews1.com/news/news_view.asp?seq=109614

「コロナ 19」が襲った障害者界の残酷な現実
http://www.ablenews.co.kr/News/NewsContent.aspx?CategoryCode=0014&NewsCode=00142021031013394958 0752
地方体育会の独立、行く道は遠い
https://www.cctoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=2129430

「プロ野球選手の学暴」水拷問して凶器の脅しでもいたずらだと？
https://www.nocutnews.co.kr/news/5513299

大韓青年体育会、体育界暴力問題を解決するための懇談会開催
http://www.sportsw.kr/news/newsview.php?ncode=1065595268510715

体育市民連帯オンライン　定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行　086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&iInquiryNo=2

INFOMATION
体育市民連帯　ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号
Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net　ホームページ：　http://www.sportscm.org/
日本語訳：佐藤好行　新日本スポーツ連盟　国際活動局　韓国担当　jr1fep@gmail.com